

(2020年7月31日訂正)



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月14日

上場会社名 株式会社オープンハウス 上場取引所 東
 コード番号 3288 URL <https://openhouse-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 正昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 若旅 孝太郎 TEL 03-6213-0776
 管理本部長兼経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 2019年12月18日 配当支払開始予定日 2019年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績(2018年10月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|---------|------|--------|------|--------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年9月期 | 540,376 | 38.3 | 57,781 | 22.1 | 54,928 | 19.3 | 39,407 | 23.9 |
| 2018年9月期 | 390,735 | 28.3 | 47,304 | 25.8 | 46,052 | 27.5 | 31,806 | 28.3 |

(注) 包括利益 2019年9月期 38,540百万円 (20.1%) 2018年9月期 32,096百万円 (28.9%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年9月期 | 351.22 | 349.11 | 32.3 | 13.1 | 10.7 |
| 2018年9月期 | 285.08 | 282.88 | 33.6 | 14.2 | 12.1 |

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年9月期 | 445,904 | 138,067 | 30.9 | 1,246.15 |
| 2018年9月期 | 393,367 | 113,486 | 27.0 | 960.22 |

(参考) 自己資本 2019年9月期 137,754百万円 2018年9月期 106,156百万円

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年9月期 | 14,344 | △4,800 | 7,186 | 135,345 |
| 2018年9月期 | △10,017 | △12,582 | 50,696 | 118,978 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|--------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年9月期 | — | 46.00 | — | 52.00 | 98.00 | 5,442 | 17.2 | 5.8 |
| 2019年9月期 | — | 60.00 | — | 66.00 | 126.00 | 7,022 | 17.9 | 5.7 |
| 2020年9月期(予想) | — | 40.00 | — | 40.00 | 80.00 | | 20.1 | |

(注) 2018年9月期及び2019年9月期は実際の配当金の額を記載しておりますが、当社は2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、2020年9月期(予想)は分割後の配当金の額を記載しております。そのため、2019年9月期の配当金を当該株式分割後の基準にて換算しますとその年間配当金は63.00円となることから、2020年9月期(予想)は実質17.00円の増配となります。

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日~2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|------|--------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 260,000 | 7.1 | 25,700 | 8.0 | 24,500 | 10.4 | 17,150 | 6.3 | 155.14 |
| 通期 | 600,000 | 11.0 | 65,500 | 13.4 | 63,000 | 14.7 | 44,100 | 11.9 | 398.94 |

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年9月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 2019年9月期 | 115,237,000株 | 2018年9月期 | 115,025,000株 |
| 2019年9月期 | 4,694,502株 | 2018年9月期 | 4,470,160株 |
| 2019年9月期 | 112,202,231株 | 2018年9月期 | 111,570,469株 |

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年9月期の個別業績 (2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|------|-------|--------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年9月期 | 12,385 | 26.9 | 858 | 147.0 | 15,545 | 1.2 | 15,864 | 4.3 |
| 2018年9月期 | 9,762 | △5.0 | 346 | △87.1 | 15,361 | 89.7 | 15,209 | 106.2 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年9月期 | 141.39 | 140.55 |
| 2018年9月期 | 136.32 | 135.27 |

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年9月期 | 97,180 | 34,481 | 35.2 | 309.08 |
| 2018年9月期 | 88,818 | 26,229 | 29.1 | 233.75 |

(参考) 自己資本 2019年9月期 34,168百万円 2018年9月期 25,841百万円

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (追加情報) | 14 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (連結貸借対照表関係) | 18 |
| (連結損益計算書関係) | 19 |
| (連結包括利益計算書関係) | 20 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 21 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 22 |
| (セグメント情報等) | 23 |
| (1株当たり情報) | 27 |
| (重要な後発事象) | 27 |
| 4. 個別財務諸表及び主な注記 | 28 |
| (1) 貸借対照表 | 28 |
| (2) 損益計算書 | 30 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 31 |
| 5. その他 | 33 |
| (1) 役員の異動 | 33 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出において弱さがみられたものの、雇用及び所得環境の改善が続くなか、個人消費は持ち直し、企業収益は非製造業を中心に底堅く推移するなど、緩やかな回復が続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社）が属する不動産業界につきましても、2019年の地価調査において基準地価の全国平均が全用途で2年連続上昇するなど、地価は上昇基調を強めております。住宅地においては、雇用及び所得環境の改善が続くなか、住宅取得支援施策等による需要の下支え効果もあり、交通便利性並びに住環境の優れた地域を中心に需要は堅調に推移しており、当社が営業センターを展開する6都県の全てにおいて住宅地の地価は上昇しております。また、商業地においても、景気の回復及び良好な資金調達環境の下、高水準で推移する企業収益を背景とするオフィス需要が堅調であるほか、外国人観光客の増加を見据えた店舗・ホテル等の進出意欲が旺盛であることに加え、再開発事業の進展等を背景として不動産に対する需要は拡大しております。

このような事業環境のもと、当社グループは新たに株式会社ホーク・ワン（以下、「ホーク・ワン」という）を連結子会社とした戸建関連事業並びに、販売及び仕入拠点を拡大したアメリカ不動産事業が、業容を大幅に拡大するなど、マンション事業、収益不動産事業を含めた全てのセグメントにおいて、売上高は前連結会計年度の実績を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高は540,376百万円（前連結会計年度比38.3%増）、営業利益は57,781百万円（同22.1%増）、経常利益は54,928百万円（同19.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は39,407百万円（同23.9%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(戸建関連事業)

戸建関連事業につきましては、売上高は340,528百万円（前連結会計年度比55.8%増）、営業利益は32,620百万円（同24.1%増）となりました。これは、ホーク・ワンの連結化に加え、都心部の戸建住宅に対する高い需要を受け、販売が順調に推移したことによるものです。

①仲介

2019年1月に福岡県福岡市中央区に天神営業センター、2019年7月に千葉県市川市に本八幡営業センターと両県において初出店となる2店舗を含め、年間最多の10店舗を開設いたしました。これにより、東京都、神奈川県、愛知県、埼玉県を含めた6都県において計42店舗の営業センターを通じて、販売力の強化に努めてまいりました。

その結果、仲介契約件数は5,502件（前連結会計年度比25.6%増）と好調に推移いたしました。

②戸建（オープンハウス・ディベロップメント）

販売形態別の状況は次のとおりであります。

| 販売形態 | 棟数 | 売上高 (百万円) | 前連結会計年度比増加率 (%) |
|-----------|-------|--------------|--------------------|
| 新築一戸建住宅分譲 | 2,296 | 98,706 | 40.6 |
| 土地分譲 | 2,458 | 100,100 | 2.4 |
| 建築請負 | 1,555 | 21,907 | 30.4 |
| その他 | — | 593 | — |
| 合計 | — | 221,308 | 19.4 |

③建築請負（オープンハウス・アーキテクト）

首都圏の建売事業者を対象とする建築請負に注力するとともに、当社グループ内の建築請負を拡大してまいりました。

その結果、内部取引を含む売上高は48,187百万円（前連結会計年度比14.4%増）となりました。

④ホーク・ワン

首都圏の準都心部を中心として、新築一戸建住宅の分譲に注力してまいりました。

その結果、売上高は82,288百万円(ホーク・ワンは、前連結会計年度末より連結を開始したため、前連結会計年度比は記載していません。)となりました。

(マンション事業)

マンション事業につきましては、東京都23区及び愛知県名古屋市の都心部において展開する新築分譲マンションの引渡件数が増加いたしました。

その結果、売上高は60,956百万円(前連結会計年度比23.4%増)、営業利益は10,815百万円(同49.6%増)となりました。

なお、販売形態別の状況は次のとおりであります。

| 販売形態 | 戸数 | 売上高 (百万円) | 前連結会計年度比増加率 (%) |
|---------|-----|--------------|--------------------|
| マンション分譲 | 949 | 60,669 | 23.2 |
| その他 | — | 286 | — |
| 合計 | — | 60,956 | 23.4 |

(収益不動産事業)

収益不動産事業につきましては、当社グループが顧客とする事業法人、富裕層が投資対象とする賃貸マンション、オフィスビル等に対する需要は引き続き高く、個人投資家を中心とする賃貸アパート向け投資に対する融資が厳格化されている影響は限定的でありました。

その結果、売上高は108,353百万円(前連結会計年度比0.9%増)、営業利益は11,487百万円(同6.4%減)となりました。

(その他)

その他につきましては、前連結会計年度より本格的な取り組みを開始したアメリカ不動産事業において、海外不動産への投資を志向する日本国内の富裕層に対して、アメリカの戸建住宅等の販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は30,538百万円(前連結会計年度比98.2%増)、営業利益は3,777百万円(同56.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は445,904百万円となり、前連結会計年度末と比較して52,537百万円増加しました。これは主として、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合わせて16,781百万円増加したこと並びに現金及び預金が16,301百万円増加したほか、営業貸付金が14,679百万円増加したこと等によるものであります。

負債は307,837百万円となり、前連結会計年度末と比較して27,956百万円増加しました。これは主として、短期借入金が21,649百万円減少した一方、長期借入金が48,352百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は138,067百万円となり、前連結会計年度末と比較して24,580百万円増加しました。これは主として、自己株式の取得による減少が2,704百万円あった一方、利益剰余金が31,305百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて16,366百万円増加し、135,345百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、14,344百万円（前連結会計年度は10,017百万円の使用）となりました。これは主として、たな卸資産の増加額17,456百万円、営業貸付金の増加額14,679百万円、法人税等の支払額14,465百万円があった一方、税金等調整前当期純利益55,701百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,800百万円（前連結会計年度は12,582百万円の使用）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出5,539百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、7,186百万円（前連結会計年度は50,696百万円の獲得）となりました。これは主として、借入金の返済による支出が長期及び短期合計で272,454百万円、自己株式の取得による支出が6,425百万円、配当金の支払額が6,249百万円あった一方、借入れによる収入が長期及び短期合計で293,380百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 2019年9月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（％） | 32.3 | 27.0 | 30.9 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 85.4 | 78.7 | 63.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | — | — | 17.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | — | — | 8.0 |

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（注4）2017年9月期及び2018年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

（次期の業績の見通し）

わが国経済の先行きにつきましては、昨今の米中間の通商問題を巡る緊張並びに英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向には注意が必要であることに加え、日本国内においては消費税率引き上げ後の消費マインド及び相次いで発生した自然災害等の経済に与える影響等に留意する必要があるものの、雇用並びに所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待されております。

当社グループが属する不動産業界につきましては、住宅取得支援施策の拡充により需要を下支えする効果が見込まれております。また、収益不動産につきましては、収益の変動リスクが高い新築賃貸住宅を中心として、金融機関が融資を厳格化する動きが見られるものの、質の高い収益不動産を投資対象とする信用力のある企業並びに富裕層等への影響は限定的であり、引き続き高い需要が続くものと見られております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては営業センターの出店を継続し、戸建関連事業を中心として仕入及び販売をよりいっそう強化してまいります。また、アメリカ不動産事業については引き続き業容拡大を図ってまいります。

上記の事業展開により、2020年9月期の業績につきましては、売上高は600,000百万円（当連結会計年度比11.0%増）、営業利益は65,500百万円（同13.4%増）、経常利益は63,000百万円（同14.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は44,100百万円（同11.9%増）を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、将来の事業展開と財務体質の強化等を考慮しながら、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に活用していく所存であります。

上記方針に基づき、2019年9月期の1株当たりの配当金につきましては、前連結会計年度に比べ28円増配の126円(中間配当60円、期末配当66円)を予定しております。

また、当社は2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2020年9月期の配当につきましては、当該株式分割後の基準にて1株当たり年間配当金を80円とし、そのうち40円については中間配当とすることを予定しております。

なお、当該株式分割後の基準で換算しますと、2019年9月期の年間配当金は63円となり、2020年9月期の年間配当金は実質17円の増配となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際会計基準(IFRS)の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年9月30日) | 当連結会計年度 (2019年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※2 119,053 | 135,354 |
| 営業未収入金 | 1,291 | 498 |
| 販売用不動産 | ※2 47,238 | ※2 70,457 |
| 仕掛販売用不動産 | ※2 186,033 | ※2 179,596 |
| 営業貸付金 | ※2 14,244 | ※2 28,924 |
| その他 | 10,127 | 10,167 |
| 貸倒引当金 | △172 | △232 |
| 流動資産合計 | 377,818 | 424,766 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※2 4,154 | ※2 4,077 |
| 減価償却累計額 | ※3 △1,390 | ※3 △1,359 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,764 | 2,718 |
| 土地 | ※2 2,403 | ※2 1,845 |
| その他 | 951 | 1,183 |
| 減価償却累計額 | ※3 △644 | ※3 △755 |
| その他(純額) | 306 | 427 |
| 有形固定資産合計 | 5,474 | 4,990 |
| 無形固定資産 | 3,515 | 3,456 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 1,435 | ※1 7,084 |
| 繰延税金資産 | 1,824 | 2,475 |
| その他 | 3,276 | 3,121 |
| 貸倒引当金 | △18 | △22 |
| 投資その他の資産合計 | 6,517 | 12,659 |
| 固定資産合計 | 15,508 | 21,106 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 40 | 31 |
| 繰延資産合計 | 40 | 31 |
| 資産合計 | 393,367 | 445,904 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年9月30日) | 当連結会計年度 (2019年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 4,557 | 4,257 |
| 営業未払金 | 14,803 | 16,913 |
| 短期借入金 | ※2,※4 111,583 | ※2,※4 89,933 |
| 1年内償還予定の社債 | 532 | 372 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 18,756 | ※2 12,976 |
| 未払法人税等 | 9,713 | 11,461 |
| 前受金 | 10,556 | 14,053 |
| 預り保証金 | 1,280 | 1,250 |
| 賞与引当金 | 1,962 | 2,404 |
| 完成工事補償引当金 | 765 | 932 |
| その他 | 7,893 | 7,793 |
| 流動負債合計 | 182,405 | 162,348 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,461 | 1,089 |
| 長期借入金 | ※2,※4,※5 95,619 | ※2,※4,※5 143,972 |
| 退職給付に係る負債 | 300 | 326 |
| 資産除去債務 | 92 | 100 |
| その他 | 0 | — |
| 固定負債合計 | 97,475 | 145,488 |
| 負債合計 | 279,880 | 307,837 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,094 | 4,234 |
| 資本剰余金 | 4,481 | 8,206 |
| 利益剰余金 | 103,324 | 134,629 |
| 自己株式 | △6,102 | △8,806 |
| 株主資本合計 | 105,798 | 138,263 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15 | 8 |
| 為替換算調整勘定 | 342 | △517 |
| その他の包括利益累計額合計 | 358 | △508 |
| 新株予約権 | 388 | 312 |
| 非支配株主持分 | 6,941 | — |
| 純資産合計 | 113,486 | 138,067 |
| 負債純資産合計 | 393,367 | 445,904 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 390,735 | 540,376 |
| 売上原価 | ※2 320,483 | ※2 450,715 |
| 売上総利益 | 70,251 | 89,661 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 22,946 | ※1 31,879 |
| 営業利益 | 47,304 | 57,781 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 35 | 68 |
| 受取配当金 | 14 | 20 |
| 受取家賃 | 123 | 146 |
| その他 | 90 | 176 |
| 営業外収益合計 | 264 | 412 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,147 | 1,817 |
| 支払手数料 | 77 | 871 |
| その他 | 291 | 576 |
| 営業外費用合計 | 1,516 | 3,265 |
| 経常利益 | 46,052 | 54,928 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 772 |
| 特別利益合計 | — | 772 |
| 特別損失 | | |
| 消費税等差額 | 595 | — |
| 特別損失合計 | 595 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 45,456 | 55,701 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,501 | 16,942 |
| 法人税等調整額 | △851 | △648 |
| 法人税等合計 | 13,649 | 16,293 |
| 当期純利益 | 31,806 | 39,407 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 31,806 | 39,407 |

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 31,806 | 39,407 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7 | △7 |
| 為替換算調整勘定 | 282 | △860 |
| その他の包括利益合計 | 289 | △867 |
| 包括利益 | ※1,※2 32,096 | ※1,※2 38,540 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 32,096 | 38,540 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,032 | 5,934 | 76,038 | △3,102 | 82,902 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 32 | 32 | | | 65 |
| 新株の発行(譲渡制限付株式の発行) | 29 | 29 | | | 58 |
| 剰余金の配当 | | | △4,520 | | △4,520 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 31,806 | | 31,806 |
| 自己株式の取得 | | | | △3,000 | △3,000 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △1,514 | | | △1,514 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 62 | △1,452 | 27,286 | △3,000 | 22,895 |
| 当期末残高 | 4,094 | 4,481 | 103,324 | △6,102 | 105,798 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|------------------|----------|-------------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利 益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 8 | 60 | 68 | 408 | — | 83,379 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | | | 65 |
| 新株の発行(譲渡制限付株式の発行) | | | | | | 58 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △4,520 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 31,806 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △3,000 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | △1,514 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 7 | 282 | 289 | △20 | 6,941 | 7,211 |
| 当期変動額合計 | 7 | 282 | 289 | △20 | 6,941 | 30,107 |
| 当期末残高 | 15 | 342 | 358 | 388 | 6,941 | 113,486 |

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,094 | 4,481 | 103,324 | △6,102 | 105,798 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △1,853 | | △1,853 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 4,094 | 4,481 | 101,471 | △6,102 | 103,944 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 104 | 104 | | | 208 |
| 新株の発行(譲渡制限付株式の発行) | 35 | 35 | | | 71 |
| 剰余金の配当 | | | △6,249 | | △6,249 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 39,407 | | 39,407 |
| 自己株式の取得 | | | | △6,411 | △6,411 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 3,585 | | 3,707 | 7,292 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 139 | 3,724 | 33,158 | △2,704 | 34,318 |
| 当期末残高 | 4,234 | 8,206 | 134,629 | △8,806 | 138,263 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|------------------|----------|-------------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利 益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 15 | 342 | 358 | 388 | 6,941 | 113,486 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | △1,853 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 15 | 342 | 358 | 388 | 6,941 | 111,633 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | | | 208 |
| 新株の発行(譲渡制限付株式の発行) | | | | | | 71 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △6,249 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 39,407 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △6,411 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | 7,292 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △7 | △860 | △867 | △75 | △6,941 | △7,884 |
| 当期変動額合計 | △7 | △860 | △867 | △75 | △6,941 | 26,434 |
| 当期末残高 | 8 | △517 | △508 | 312 | - | 138,067 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 45,456 | 55,701 |
| 減価償却費 | 418 | 517 |
| 株式報酬費用 | 13 | 39 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 297 | 442 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △6 | 64 |
| 完成工事補償引当金の増減額(△は減少) | 55 | 166 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 1 | 25 |
| 受取利息及び受取配当金 | △50 | △89 |
| 為替差損益(△は益) | 90 | △17 |
| 支払利息 | 1,147 | 1,817 |
| シンジケートローン手数料 | — | 653 |
| 社債発行費償却 | 10 | 9 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △392 | △320 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △40,288 | △17,456 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,928 | 1,809 |
| 営業貸付金の増減額(△は増加) | △8,188 | △14,679 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 2,545 | 2,719 |
| 預り保証金の増減額(△は減少) | 23 | △22 |
| 預り金の増減額(△は減少) | 1,222 | 47 |
| その他 | △574 | △919 |
| 小計 | 3,711 | 30,508 |
| 利息及び配当金の受取額 | 50 | 83 |
| 利息の支払額 | △1,154 | △1,782 |
| 法人税等の支払額 | △12,625 | △14,465 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △10,017 | 14,344 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △11,874 | △9,039 |
| 定期預金の払戻による収入 | 11,874 | 9,118 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,028 | △983 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 29 | 1,823 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △40 | △185 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △790 | △5,539 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1,001 | 510 |
| 出資金の払込による支出 | △100 | △0 |
| 出資金の回収による収入 | 386 | 3 |
| 関係会社貸付けによる支出 | △110 | — |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △330 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △11,178 | — |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △505 | △434 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 49 | 46 |
| その他 | 32 | △120 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △12,582 | △4,800 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 152,161 | 169,917 |
| 短期借入金の返済による支出 | △109,902 | △191,567 |
| 長期借入れによる収入 | 92,816 | 123,463 |
| 長期借入金の返済による支出 | △76,327 | △80,887 |
| シンジケートローン手数料の支払額 | — | △653 |
| 社債の償還による支出 | △562 | △532 |
| ストックオプションの行使による収入 | 45 | 130 |
| 自己株式の取得による支出 | △3,015 | △6,425 |
| 配当金の支払額 | △4,520 | △6,249 |
| その他 | — | △9 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 50,696 | 7,186 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △27 | △364 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 28,068 | 16,366 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 90,910 | 118,978 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 118,978 | ※1 135,345 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、媒介した不動産売買契約が成立した時点で認識していた不動産仲介手数料について、媒介契約により成立した不動産売買契約に関する物件が引き渡された時点で収益を認識しております。また、不動産仲介手数料に係る契約負債を前受金として計上しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当連結会計年度の売上高が376百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ376百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,853百万円減少しております。

当連結会計年度末においては、営業未収入金が1,887百万円減少するとともに、流動負債その他に含めている前受金が610百万円増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

㈱オープンハウス・ディベロップメント

㈱アイビーネット

旺佳建築設計諮詢(上海)有限公司

Open House Realty & Investments, Inc.

㈱OHリアルエステート・マネジメント

㈱オープンハウス・アーキテクト

Open House Texas Realty & Investments LLC

Open House Texas Property Management LLC

Open House Ohio Realty & Investments LLC

㈱ホーク・ワン

Open House Atlanta Realty & Investments LLC

Open House Investments LLC

(連結の範囲の変更)

Open House Atlanta Realty & Investments LLC及びOpen House Investments LLCは、重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

IMA FUND 1, LLC.

ARKアセットマネジメント㈱ 他5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

イ 非連結子会社及び関連会社の名称

IMA FUND 1, LLC.

ARKアセットマネジメント㈱ 他8社

ロ 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、旺佳建築設計諮詢(上海)有限公司の決算日は12月31日、Open House Investments LLC及びその子会社の決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、当該連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

ハ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~47年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

当社の連結子会社3社は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補修費用実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社の連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、原則法を採用しております。

また、当社の連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「収益認識会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間で均等償却を行っております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年9月30日) | 当連結会計年度 (2019年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 (株式) | 110百万円 | 247百万円 |
| 投資有価証券 (出資金) | 498百万円 | 4,563百万円 |

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年9月30日) | 当連結会計年度 (2019年9月30日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金 | 75百万円 | －百万円 |
| 販売用不動産 | 30,868 | 46,157 |
| 仕掛販売用不動産 | 123,550 | 101,836 |
| 営業貸付金 | 3,519 | 6,963 |
| 建物及び構築物 | 372 | 86 |
| 土地 | 866 | 471 |
| 計 | 159,253 | 155,516 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年9月30日) | 当連結会計年度 (2019年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 76,822百万円 | 71,469百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 16,612 | 8,777 |
| 長期借入金 | 45,061 | 45,631 |
| 計 | 138,497 | 125,878 |

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

減損損失累計額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年9月30日) | 当連結会計年度 (2019年9月30日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 減損損失累計額 | 201百万円 | 105百万円 |

※4 当社及び連結子会社4社(㈱オープンハウス・ディベロップメント、㈱アイビーネット、㈱オープンハウス・アーキテクト及び㈱ホーク・ワン)においては、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年9月30日) | 当連結会計年度 (2019年9月30日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメント の総額 | 121,756百万円 | 144,000百万円 |
| 借入実行残高 | 93,734 | 84,210 |
| 差引額 | 28,021 | 59,789 |

※5 財務制限条項

当社は金融機関とシンジケートローン契約及びタームローン契約を締結しており、本契約には連結貸借対照表及び連結損益計算書等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|----------|---|---|
| 役員報酬 | 557百万円 | 772百万円 |
| 給与 | 3,484 | 5,338 |
| 賞与引当金繰入額 | 512 | 720 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 88 |
| 退職給付費用 | 78 | 105 |
| 広告宣伝費 | 1,868 | 2,290 |
| 地代家賃 | 2,553 | 3,246 |
| 租税公課 | 2,782 | 4,103 |
| 販売手数料 | 3,170 | 4,886 |

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|--|---|---|
| | 816百万円 | 906百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|---------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 10百万円 | △10百万円 |
| 組替調整額 | — | — |
| 計 | 10 | △10 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 282 | △860 |
| 組替調整額 | — | — |
| 計 | 282 | △860 |
| 税効果調整前合計 | 292 | △870 |
| 税効果額 | △3 | 3 |
| その他の包括利益合計 | 289 | △867 |

※2 その他の包括利益に係る税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|---------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 税効果調整前 | 10百万円 | △10百万円 |
| 税効果額 | △3 | 3 |
| 税効果調整後 | 7 | △7 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 税効果調整前 | 282 | △860 |
| 税効果額 | — | — |
| 税効果調整後 | 282 | △860 |
| その他の包括利益合計 | | |
| 税効果調整前 | 292 | △870 |
| 税効果額 | △3 | 3 |
| 税効果調整後 | 289 | △867 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 57,463,600 | 48,900 | — | 57,512,500 |
| 合計 | 57,463,600 | 48,900 | — | 57,512,500 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2 | 1,673,194 | 561,886 | — | 2,235,080 |
| 合計 | 1,673,194 | 561,886 | — | 2,235,080 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加48,900株は、ストックオプションの行使による増加39,600株及び譲渡制限付株式報酬の付与による増加9,300株によるものであります。

2. 自己株式の総数の増加は、2018年9月10日開催の取締役会決議による自己株式の取得等によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|---------------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプション としての新株予約権 | — | — | — | — | — | 388 |
| 合計 | | — | — | — | — | — | 388 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2017年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,952 | 35 | 2017年9月30日 | 2017年12月21日 |
| 2018年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 2,568 | 46 | 2018年3月31日 | 2018年6月12日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|-------------|
| 2018年12月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,874 | 利益剰余金 | 52 | 2018年9月30日 | 2018年12月20日 |

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 57,512,500 | 106,000 | — | 57,618,500 |
| 合計 | 57,512,500 | 106,000 | — | 57,618,500 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2 | 2,235,080 | 112,171 | — | 2,347,251 |
| 合計 | 2,235,080 | 112,171 | — | 2,347,251 |

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加106,000株は、ストックオプションの行使による増加88,800株及び譲渡制限付株式報酬の付与による増加17,200株によるものであります。
2. 自己株式の総数の増加は、2018年11月20日及び2019年5月15日開催の取締役会決議による自己株式の取得等によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|---------------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプション としての新株予約権 | — | — | — | — | — | 312 |
| 合計 | | — | — | — | — | — | 312 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2018年12月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,874 | 52 | 2018年9月30日 | 2018年12月20日 |
| 2019年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 3,374 | 60 | 2019年3月31日 | 2019年6月11日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|-------------|
| 2019年12月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,647 | 利益剰余金 | 66 | 2019年9月30日 | 2019年12月19日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 119,053百万円 | 135,354百万円 |
| 預入期間が3ヶ月間を超える定期預金 | △75 | — |
| 使途制限付信託預金 | — | △9 |
| 現金及び現金同等物 | 118,978 | 135,345 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「戸建関連事業」、新築マンションの開発及び分譲等を行う「マンション事業」、収益不動産の取得及び運用並びに販売等を行う「収益不動産事業」、上記に含まれない事業を「その他」とする4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 連結財務諸表 計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|-------------|-------------|--------|---------|-------------|-----------------------|
| | 戸建関連 事業 | マンション 事業 | 収益不動産 事業 | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 218,540 | 49,385 | 107,399 | 15,409 | 390,735 | — | 390,735 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 31 | — | 31 | △31 | — |
| 計 | 218,540 | 49,385 | 107,430 | 15,409 | 390,766 | △31 | 390,735 |
| セグメント利益 | 26,276 | 7,230 | 12,272 | 2,408 | 48,188 | △883 | 47,304 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 332 | 20 | 8 | 6 | 367 | 51 | 418 |
| のれん償却額 | 137 | — | — | — | 137 | — | 137 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△883百万円には、セグメント間取引消去58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△941百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

4. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 連結財務諸表 計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|-------------|-------------|--------|---------|-------------|-----------------------|
| | 戸建関連 事業 | マンション 事業 | 収益不動産 事業 | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 340,528 | 60,956 | 108,353 | 30,538 | 540,376 | — | 540,376 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 57 | — | 57 | △57 | — |
| 計 | 340,528 | 60,956 | 108,410 | 30,538 | 540,433 | △57 | 540,376 |
| セグメント利益 | 32,620 | 10,815 | 11,487 | 3,777 | 58,701 | △920 | 57,781 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 444 | 27 | 8 | 7 | 487 | 29 | 517 |
| のれん償却額 | 402 | — | — | — | 402 | — | 402 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△920百万円には、セグメント間取引消去237百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,157百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

4. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「戸建関連事業」の売上高が401百万円増加、「その他」の売上高が24百万円減少し、「戸建関連事業」のセグメント利益が401百万円増加、「その他」のセグメント利益が24百万円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

重要性がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 連結財務諸表 計上額 |
|-------|------------|-------------|-------------|-----|-------|-------|---------------|
| | 戸建関連 事業 | マンション 事業 | 収益不動産 事業 | その他 | 計 | | |
| 当期末残高 | 3,162 | — | — | — | 3,162 | — | 3,162 |

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 当連結会計年度において株式会社ホーク・ワンの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「戸建関連事業」のセグメントにおいて2,304百万円ののれんが発生しております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 連結財務諸表 計上額 |
|-------|------------|-------------|-------------|-----|-------|-------|---------------|
| | 戸建関連 事業 | マンション 事業 | 収益不動産 事業 | その他 | 計 | | |
| 当期末残高 | 3,110 | — | — | — | 3,110 | — | 3,110 |

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 1株当たり純資産 | 960.22円 | 1,246.15円 |
| 1株当たり当期純利益 | 285.08円 | 351.22円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 282.88円 | 349.11円 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 31,806 | 39,407 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円) | 31,806 | 39,407 |
| 期中平均株式数(株) | 111,570,469 | 112,202,231 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 867,212 | 677,666 |
| (うち新株予約権(株)) | (867,212) | (677,666) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 | — | — |

当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (2018年9月30日) | 当事業年度 (2019年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 44,232 | 31,052 |
| 営業未収入金 | 1,289 | 1,308 |
| 前払費用 | 256 | 260 |
| 関係会社短期貸付金 | 7,300 | 19,400 |
| 未収還付法人税等 | 2,901 | 2,996 |
| その他 | 1,300 | 1,755 |
| 流動資産合計 | 57,280 | 56,774 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 875 | 1,232 |
| 車両運搬具 | 30 | 21 |
| 工具、器具及び備品 | 130 | 228 |
| その他 | 0 | — |
| 有形固定資産合計 | 1,037 | 1,482 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 125 | 116 |
| その他 | 3 | 2 |
| 無形固定資産合計 | 128 | 119 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 95 | 368 |
| 関係会社株式 | 28,394 | 36,067 |
| 長期前払費用 | 30 | 43 |
| 敷金及び保証金 | 1,462 | 1,602 |
| その他 | 43 | 26 |
| 貸倒引当金 | △9 | △4 |
| 繰延税金資産 | 318 | 668 |
| 投資その他の資産合計 | 30,335 | 38,773 |
| 固定資産合計 | 31,501 | 40,375 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 36 | 30 |
| 繰延資産合計 | 36 | 30 |
| 資産合計 | 88,818 | 97,180 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (2018年9月30日) | 当事業年度 (2019年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 19,772 | — |
| 1年内償還予定の社債 | 242 | 242 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 625 | 2,695 |
| 未払金 | 1,521 | 1,093 |
| 未払費用 | 217 | 261 |
| 前受金 | — | 610 |
| 預り金 | 79 | 89 |
| 賞与引当金 | 717 | 894 |
| その他 | 82 | 196 |
| 流動負債合計 | 23,257 | 6,082 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,331 | 1,089 |
| 長期借入金 | 38,000 | 55,527 |
| 固定負債合計 | 39,331 | 56,616 |
| 負債合計 | 62,588 | 62,699 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,094 | 4,234 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,877 | 4,017 |
| その他資本剰余金 | 2,118 | 5,947 |
| 資本剰余金合計 | 5,996 | 9,965 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 35 | 35 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 21,801 | 28,731 |
| 利益剰余金合計 | 21,837 | 28,767 |
| 自己株式 | △6,102 | △8,806 |
| 株主資本合計 | 25,825 | 34,160 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15 | 8 |
| 評価・換算差額等合計 | 15 | 8 |
| 新株予約権 | 388 | 312 |
| 純資産合計 | 26,229 | 34,481 |
| 負債純資産合計 | 88,818 | 97,180 |

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 営業収益 | 9,762 | 12,385 |
| 営業原価 | 5,104 | 6,074 |
| 営業総利益 | 4,658 | 6,311 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,311 | 5,453 |
| 営業利益 | 346 | 858 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 99 | 257 |
| 受取配当金 | 15,014 | 15,020 |
| 受取保証料 | 591 | 152 |
| その他 | 253 | 313 |
| 営業外収益合計 | 15,959 | 15,743 |
| 営業外費用 | | |
| 貸倒損失 | — | 6 |
| 支払利息 | 468 | 612 |
| 社債利息 | 8 | 7 |
| 社債発行費償却 | 5 | 5 |
| 支払保証料 | 425 | 137 |
| 支払手数料 | 19 | 227 |
| その他 | 15 | 59 |
| 営業外費用合計 | 944 | 1,056 |
| 経常利益 | 15,361 | 15,545 |
| 税引前当期純利益 | 15,361 | 15,545 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 185 | 27 |
| 法人税等調整額 | △32 | △346 |
| 法人税等合計 | 152 | △319 |
| 当期純利益 | 15,209 | 15,864 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-------|-----------------------------|-------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余 金合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余 金合計 | | |
| 当期首残高 | 4,032 | 3,815 | 2,118 | 5,934 | 35 | 11,113 | 11,148 | △3,102 | 18,012 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約 権の行使) | 32 | 32 | | 32 | | | | | 65 |
| 新株の発行(譲渡制限 付株式の発行) | 29 | 29 | | 29 | | | | | 58 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △4,520 | △4,520 | | △4,520 |
| 当期純利益 | | | | | | 15,209 | 15,209 | | 15,209 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △3,000 | △3,000 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 62 | 62 | — | 62 | — | 10,688 | 10,688 | △3,000 | 7,813 |
| 当期末残高 | 4,094 | 3,877 | 2,118 | 5,996 | 35 | 21,801 | 21,837 | △6,102 | 25,825 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|----------------|-------|--------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 8 | 8 | 408 | 18,429 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行(新株予約 権の行使) | | | | 65 |
| 新株の発行(譲渡制限 付株式の発行) | | | | 58 |
| 剰余金の配当 | | | | △4,520 |
| 当期純利益 | | | | 15,209 |
| 自己株式の取得 | | | | △3,000 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 7 | 7 | △20 | △13 |
| 当期変動額合計 | 7 | 7 | △20 | 7,800 |
| 当期末残高 | 15 | 15 | 388 | 26,229 |

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-------|-----------------------------|-------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余 金合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余 金合計 | | |
| 当期首残高 | 4,094 | 3,877 | 2,118 | 5,996 | 35 | 21,801 | 21,837 | △6,102 | 25,825 |
| 会計方針の変更による累 積的影響額 | | | | | | △2,685 | △2,685 | | △2,685 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 4,094 | 3,877 | 2,118 | 5,996 | 35 | 19,115 | 19,151 | △6,102 | 23,140 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約 権の行使) | 104 | 104 | | 104 | | | | | 208 |
| 新株の発行(譲渡制限 付株式の発行) | 35 | 35 | | 35 | | | | | 71 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △6,249 | △6,249 | | △6,249 |
| 当期純利益 | | | | | | 15,864 | 15,864 | | 15,864 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △6,411 | △6,411 |
| 株式交換による増加 | | | 3,829 | 3,829 | | | | 3,707 | 7,536 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 139 | 139 | 3,829 | 3,968 | — | 9,615 | 9,615 | △2,704 | 11,020 |
| 当期末残高 | 4,234 | 4,017 | 5,947 | 9,965 | 35 | 28,731 | 28,767 | △8,806 | 34,160 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|----------------|-------|--------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 15 | 15 | 388 | 26,229 |
| 会計方針の変更による累 積的影響額 | | | | △2,685 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 15 | 15 | 388 | 23,544 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行(新株予約 権の行使) | | | | 208 |
| 新株の発行(譲渡制限 付株式の発行) | | | | 71 |
| 剰余金の配当 | | | | △6,249 |
| 当期純利益 | | | | 15,864 |
| 自己株式の取得 | | | | △6,411 |
| 株式交換による増加 | | | | 7,536 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △7 | △7 | △75 | △82 |
| 当期変動額合計 | △7 | △7 | △75 | 10,937 |
| 当期末残高 | 8 | 8 | 312 | 34,481 |

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。